



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月10日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東
 コード番号 3186 URL <http://www.nextage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052 (979) 6531
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月26日 配当支払開始予定日 平成26年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	39,768	40.4	1,028	14.8	1,059	21.1	585	21.2
24年11月期	28,319	—	895	—	875	—	483	—

(注) 包括利益 25年11月期 585百万円 (21.2%) 24年11月期 483百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	70.18	66.24	22.9	10.1	2.6
24年11月期	64.37	—	28.8	11.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 一百万円 24年11月期 一百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成25年7月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	12,974	3,427	26.4	343.06
24年11月期	7,912	1,679	21.2	223.64

(参考) 自己資本 25年11月期 3,427百万円 24年11月期 1,679百万円

- (注) 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	△1,647	△973	3,812	2,457
24年11月期	△45	△927	1,423	1,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	917.00	917.00	22	4.7	1.6
25年11月期	—	0.00	—	17.00	17.00	56	8.1	2.0
26年11月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		10.2	

(注) 1. 当社は、平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

2. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成25年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成26年11月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	26,789	46.4	796	74.9	680	37.6	360	22.8	36.10
通 期	53,851	35.4	1,273	23.9	1,107	4.5	587	0.2	58.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	9,991,500株	24年11月期	7,512,000株
② 期末自己株式数	25年11月期	—株	24年11月期	—株
③ 期中平均株式数	25年11月期	8,347,938株	24年11月期	7,512,000株

(注) 平成25年3月5日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	39,768	40.4	1,010	13.5	1,040	19.9	574	20.1
24年11月期	28,319	34.6	890	18.6	868	17.8	478	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	68.80	64.94
24年11月期	63.69	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成25年7月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	12,953	3,411	26.3	341.40
24年11月期	7,907	1,674	21.2	222.95

(参考) 自己資本 25年11月期 3,411百万円 24年11月期 1,674百万円

- (注) 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年11月期の個別業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	26,789	46.4	670	37.7	348	20.8	34.92
通 期	53,851	35.4	1,088	4.6	565	△1.5	56.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による期待感により株式市場は回復基調で推移し、円高にも歯止めがかかり、輸出企業の収益改善に繋がりました。しかし、景気も回復傾向で推移し、個人消費の落ち込みに関しても回復の兆しはあるものの、依然一般消費者に対する景気の不透明感は払拭できない状況が続いております。

この間、国内の自動車市場は、エコカー補助金終了に伴い国内メーカー各社の普通車の販売が減少傾向で推移した中、消費者需要はランニングコストの低い軽自動車に集中し、軽自動車の販売は前年実績を上回りました。

このような環境のなか、中古車販売業界におきましては、平成25年度（平成24年12月～平成25年11月）の国内中古車登録台数は6,372,047台（前年同期比99.3%）と前年を下回る結果となりました。車種別に見ますと、普通乗用車の登録台数が3,399,715台（前年同期比96.6%）であり、軽自動車の登録台数が2,972,332台（前年同期比102.6%）という結果となりました。

当社グループにおきましては近年、近隣業者との価格競争等が激化するなか、国内販売台数は29,800台（前年同期比137.5%）となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は397億68百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は10億28百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は10億59百万円（前年同期比21.1%増）、当期純利益は5億85百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (%)
北海道東北地方	267,061	—	398	434,168	1	319	162.6	1	—
関東甲信越地方	4,475,735	3	3,094	9,400,005	5	5,655	210.0	2	182.7
東海北陸地方	13,964,461	15	11,761	17,100,522	16	14,977	122.5	1	127.3
関西地方	5,419,156	3	3,777	5,865,679	3	3,812	108.2	—	100.9
中国四国地方	—	—	—	266,874	1	334	—	1	—
九州沖縄地方	3,680,384	3	2,636	6,144,537	4	4,703	167.0	1	178.4
海外(中古車輸出)	512,709	—	1,746	557,000	—	1,785	108.6	—	102.2
合計	28,319,508	24	23,412	39,768,788	30	31,585	140.4	6	134.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………宮城県
 関東甲信越地方……………埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、静岡県
 関西地方……………大阪府、兵庫県
 中国四国地方……………岡山県
 九州沖縄地方……………福岡県、熊本県
 海外……………ケニア、タンザニア、ザンビア

②次期の見通し

当社では、引き続き販売シェアの拡大を目指し、東海北陸地方を中心に在庫250台規模の大規模店の展開や、地方エリアをターゲットにファミリーカーを中心とした在庫構成による出店を進めてまいります。またブランディング制作の一環として出店店舗数が多い地域を中心としてCMを用いた広告を行うことにより集客の向上と売上の拡大に努めます。

以上により売上高538億51百万円(前年同期比35.4%増)、営業利益12億73百万円(前年同期比23.9%増)、経常利益11億7百万円(前年同期比4.5%増)、当期純利益5億87百万円(前年同期比0.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は129億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億61百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ43億11百万円増加し、101億64百万円となりました。主な要因は新規出店に伴い商品が28億98百万円増加したこと及び上場に伴う増資等により現金及び預金が11億92百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ7億50百万円増加し、28億10百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が6億79百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ31億10百万円増加し、63億65百万円となりました。主な要因は在庫の増加により買掛金が3億36百万円増加したこと、運転資金の調達により短期借入金が19億91百万円増加したこと及び1年以内償還予定の社債が4億30百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、31億81百万円となりました。主な要因は新規出店等により長期借入金が6億52百万円増加した一方、社債が5億30百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加し、34億27百万円となりました。この要因は上場に伴う増資等により資本金が5億92百万円、資本剰余金が5億92百万円増加したこと及び利益剰余金が5億62百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、24億57百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億47百万円の支出（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億40百万円、減価償却費3億13百万円、車輛の仕入等にかかる仕入債務の増加額3億36百万円があったものの、会社規模拡大のための新規出店等によるたな卸資産の増加額29億51百万円、法人税等の支払額4億62百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億73百万円の支出（前年同期は9億27百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出8億56百万円及び差入保証金の差入による支出70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億12百万円の収入（前年同期は14億23百万円の収入）となりました。これは主に、新規出店等による仕入資金として短期借入金の純増加額19億91百万円、長期借入れによる収入が12億円、上場に伴う新株発行による収入11億77百万円、長期借入金の返済による支出4億12百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	21.2	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△104.2	△4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△1.6	△35.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社経営に対する株主の利益確保の観点から判断して、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを剰余金(利益)配分についての方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。

当社は、配当方針に基づき配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質なクルマをいつも誰もがおてごろに」といった経営理念に基づき、法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な販売で国産中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで、取扱ブランドを拡大しながら、一貫してお客様への自動車販売をコアビジネスと位置づけて、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、カテゴリー戦略として「SUV」「セダン」「ミニバン」「輸入車」、エリア戦略として「軽自動車」「アラカルト店舗」とした販売ブランドを展開しております。それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、営業面では独自の戦略により運営しておりますが、品質向上のための集中工場（PDIセンター）により、安定した品質を実現しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、投下資本の効率性を最重要視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志し、売上高の拡大を目指しつつ営業利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、エリア戦略を主軸に商圏人口10万人程度の地域に全国展開していく方向で考えております。翌事業年度には、東海圏以外のエリアに9店舗の出店を計画しており、自動車販売はもとより自動車整備事業の収益も伸ばしていく方向で進めております。そして、より地域密着型の営業方針を打ち立て、今まで以上に魅力的な出店を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、縮小する中古車販売市場の中で成長戦略を推進し、市場シェアの獲得を重視した戦略を採ってまいりました。その過程で、他社との競争が激化する中、商品の利益率は最低限を維持し、商品回転率を高め、利益ボリュームを確保することを重視してまいりました。そのため、店舗開発のローコスト化及びカテゴリー複数併設化、スケールメリットを活かした仕入などで収益面をカバーできるよう努めてまいりました。しかし、将来を踏まえた中古車販売店のモデルとして、商品保証・整備や商品の品質強化など、他社との差別化を図るうえで、より顧客に対してのサービスコストは上昇していくものと考えております。

当社グループの方向性といたしましては、市場シェアの拡大が第一と考えており、既存店の収益アップや新規出店は必要不可欠であります。そのため、マーケティングの強化を行い今後とも積極的に効率の良い出店を進めていく方針であります。また、安定的な出店を実現するため、ビジネスモデルの確立、ビジネスモデルを洗練させるための取組みを積極的に行い、滞りなく出店するための資金を確保するため、中期事業計画に沿って綿密に計画し、金融機関とは良好な関係性を維持しつつ実行していく方針であります。仕入の確保についても、仕入ルートの開拓も含め検討しており、人材育成については社内教育制度の拡充を図るなどの課題のほか、販売後のサポート体制を含めた内部体制を強化し、より顧客目線で販売できる体制を整備することが、今後の課題と考えております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,828	2,533,270
売掛金	159,156	177,788
商品	4,076,534	6,975,441
仕掛品	2,559	3,309
貯蔵品	43,555	95,639
繰延税金資産	77,458	86,752
その他	154,895	293,956
貸倒引当金	△2,296	△2,014
流動資産合計	5,852,692	10,164,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,718,532	2,614,042
減価償却累計額	△758,142	△973,719
建物及び構築物（純額）	960,389	1,640,322
機械装置及び運搬具	176,052	244,647
減価償却累計額	△91,243	△111,336
機械装置及び運搬具（純額）	84,809	133,311
建設仮勘定	228,021	113,178
その他	210,912	262,314
減価償却累計額	△165,842	△198,192
その他（純額）	45,070	64,122
有形固定資産合計	1,318,290	1,950,934
無形固定資産		
ソフトウェア	—	134,257
ソフトウェア仮勘定	95,872	—
その他	13,925	763
無形固定資産合計	109,797	135,020
投資その他の資産		
長期貸付金	25,984	30,817
繰延税金資産	46,909	43,240
差入保証金	433,333	494,010
前払年金費用	—	33,725
投資不動産	119,860	113,404
減価償却累計額	△53,162	△57,094
投資不動産（純額）	66,698	56,310
その他	59,261	66,517
投資その他の資産合計	632,187	724,623
固定資産合計	2,060,276	2,810,579
資産合計	7,912,968	12,974,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,967	814,920
短期借入金	1,450,000	3,441,000
1年内償還予定の社債	100,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	364,904	499,169
未払法人税等	264,221	282,475
その他	598,024	797,897
流動負債合計	3,255,117	6,365,463
固定負債		
社債	1,370,000	840,000
長期借入金	1,481,458	2,134,441
退職給付引当金	2,708	—
資産除去債務	104,278	187,636
その他	19,460	19,460
固定負債合計	2,977,904	3,181,537
負債合計	6,233,022	9,547,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	692,449
資本剰余金	186,000	778,449
利益剰余金	1,393,946	1,956,823
株主資本合計	1,679,946	3,427,721
純資産合計	1,679,946	3,427,721
負債純資産合計	7,912,968	12,974,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	28,319,508	39,768,788
売上原価	23,634,627	33,449,262
売上総利益	4,684,881	6,319,526
販売費及び一般管理費	3,788,965	5,291,327
営業利益	895,915	1,028,199
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,537	2,813
受取家賃	23,588	22,058
保険解約返戻金	—	43,280
その他	44,117	69,097
営業外収益合計	70,244	137,250
営業外費用		
支払利息	32,661	44,361
社債発行費	19,678	—
支払手数料	10,682	25,622
貸貸原価	21,363	20,553
その他	6,548	15,119
営業外費用合計	90,934	105,657
経常利益	875,225	1,059,792
特別損失		
減損損失	—	19,274
特別損失合計	—	19,274
税金等調整前当期純利益	875,225	1,040,518
法人税、住民税及び事業税	387,660	460,303
法人税等調整額	4,052	△5,624
法人税等合計	391,712	454,679
少数株主損益調整前当期純利益	483,512	585,838
当期純利益	483,512	585,838

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	483,512	585,838
包括利益	483,512	585,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,512	585,838
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	—	592,449
当期変動額合計	—	592,449
当期末残高	100,000	692,449
資本剰余金		
当期首残高	186,000	186,000
当期変動額		
新株の発行	—	592,449
当期変動額合計	—	592,449
当期末残高	186,000	778,449
利益剰余金		
当期首残高	922,953	1,393,946
当期変動額		
剰余金の配当	△12,520	△22,961
当期純利益	483,512	585,838
当期変動額合計	470,992	562,877
当期末残高	1,393,946	1,956,823
株主資本合計		
当期首残高	1,208,953	1,679,946
当期変動額		
新株の発行	—	1,184,898
剰余金の配当	△12,520	△22,961
当期純利益	483,512	585,838
当期変動額合計	470,992	1,747,775
当期末残高	1,679,946	3,427,721
純資産合計		
当期首残高	1,208,953	1,679,946
当期変動額		
新株の発行	—	1,184,898
剰余金の配当	△12,520	△22,961
当期純利益	483,512	585,838
当期変動額合計	470,992	1,747,775
当期末残高	1,679,946	3,427,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	875,225	1,040,518
減価償却費	197,263	313,477
減損損失	—	19,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,198	△281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,711	△2,708
受取利息及び受取配当金	△2,537	△2,813
支払利息	32,661	44,361
社債発行費	19,678	—
株式交付費	—	7,020
支払手数料	10,682	19,571
為替差損益 (△は益)	△1,626	△9,331
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,336	△18,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△977,481	△2,951,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,845	336,953
その他	103,142	62,360
小計	284,004	△1,141,969
利息及び配当金の受取額	2,537	2,813
利息の支払額	△28,991	△46,038
法人税等の支払額	△303,274	△462,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,723	△1,647,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,601	△101,600
定期預金の払戻による収入	15,600	109,601
有形固定資産の取得による支出	△738,963	△856,684
無形固定資産の取得による支出	△24,969	△44,886
貸付けによる支出	△11,300	△10,802
差入保証金の差入による支出	△85,873	△70,938
差入保証金の回収による収入	4,469	7,271
その他	△3,821	△5,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927,459	△973,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284,000	1,991,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△339,834	△412,752
社債の発行による収入	920,321	—
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	—	1,177,877
配当金の支払額	△12,520	△22,961
シンジケートローン手数料の支払額	△10,250	△21,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,717	3,812,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626	9,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	452,161	1,200,443
現金及び現金同等物の期首残高	804,465	1,256,627
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,627	2,457,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社A S A P

b. 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（建物付属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年	～	39年
機械装置及び運搬具	2年	～	15年
投資不動産	10年	～	20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

d. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社の役員及び従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の役員及び従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から損益処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

f. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性を省略しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、自動車販売及びその附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、自動車販売及びその附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	223円64銭	343円06銭
1株当たり当期純利益金額	64円37銭	70円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	66円24銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は平成25年7月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	483,512	585,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,512	585,838
普通株式の期中平均株式数(株)	7,512,000	8,347,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	495,721
(うち新株予約権)(株)	(—)	(495,721)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,679,946	3,427,721
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,679,946	3,427,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,512,000	9,991,500

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日を基準日として、同日の最終の株式名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成25年12月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を20,032千株増加させ30,048千株といたしました。

3. 株式分割の時期

平成25年12月1日を効力発生日としております。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。